



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年5月13日

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7476 URL <https://www.as-1.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 井内 卓嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFOコーポレート本部長 (氏名) 西川 圭介 (TEL) 06-6447-1210
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	110,698	6.7	12,838	10.7	13,228	9.6	9,179	11.5
2025年3月期	103,751	8.6	11,593	11.1	12,071	11.5	8,229	9.7
(注) 包括利益	2026年3月期 10,085百万円(63.0%)		2025年3月期 6,188百万円(△8.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	128.35	128.18	13.3	13.1	11.6
2025年3月期	114.89	114.72	12.6	12.3	11.2
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期 3百万円	2025年3月期 5百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	102,421	71,178	69.4	998.75
2025年3月期	100,140	66,709	66.5	931.06
(参考) 自己資本	2026年3月期 71,066百万円	2025年3月期 66,597百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	6,469	△2,474	△8,055	14,990
2025年3月期	9,311	850	△659	19,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	28.00	—	34.00	62.00	4,451	54.0	6.8
2026年3月期	—	31.00	—	34.00	65.00	4,661	50.6	6.7
2027年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		52.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	117,850	6.5	12,900	0.5	13,350	0.9	8,970	△2.3	125.86

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	75,012,540株	2025年3月期	79,752,540株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,744,930株	2025年3月期	8,103,457株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	71,519,794株	2025年3月期	71,633,951株

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託 (取締役向け) 及び株式給付型E S O P信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式(2026年3月期261,763株、2025年3月期153,031株)を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	105,603	6.2	11,960	9.1	12,451	7.9	8,702	9.5
2025年3月期	99,397	8.7	10,959	11.1	11,537	11.4	7,947	10.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	121.69		121.52					
2025年3月期	110.95		110.79					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	96,391		69,023		71.5		968.51	
2025年3月期	95,268		65,086		68.2		908.41	

(参考) 自己資本 2026年3月期 68,911百万円 2025年3月期 64,974百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
4. その他	19
(1) 販売実績	19
(2) 役員の異動 (2026年6月24日付予定)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、継続的な政府の景気支援策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では米国の通商政策の変更や中東情勢の緊迫化、国内では円安や原油高を理由とした物価上昇が進行するなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、卸売業としてのハブ機能強化やデジタル化・省人化対応による顧客利便性の向上に加え、事業領域の拡張、急速に増加する物量に対応すべく物流キャパシティの拡大や効率的な入出荷施策の実施など、各種施策に積極的に取り組みました。

主な施策

- ・商品データベースSHARE-DB上の取扱商品を1,400万点超に拡大(前期末比約160万点増)と各種販売チャネルへの展開
- ・サプライヤーとの間で在庫データの連携を推進しWEB上に開示する在庫を約1,800億円分まで拡大(前期末比約150億円増)
- ・集中購買システムocean接続先を643社に拡大(前期末比212社増、うちメディカルユーザー122社)
- ・販売店支援型ECシステムWaveへのユーザー登録数を23,965に拡大(前期末比2,933増)
- ・九州DCを福岡県古賀市へ移転新設、延床面積を2,560坪に拡張し新設備導入(延床面積従来比2.6倍)
- ・新たな検索エンジン「AXEL 2.0」をリリースし、サイト検索性を大幅改善

この結果、連結売上高は16期連続増収の1,106億98百万円(前期比6.7%増)となりました。また、ロングテール商品や輸入品の粗利率の改善などの取り組みの結果、売上総利益率は30.2%と前年並みを維持し、売上総利益額は前年を上回りました。

販売費及び一般管理費は206億27百万円(同4.6%増)となりました。九州DC移転新設に伴う開設費用及び倉庫賃借料の増加、賃上げ及び積極的な人材採用により人件費が増加した一方、物流関連のデータ分析等諸施策により運賃及び倉庫作業料の増加を抑制できたこと、カタログ制作費の抑制で広告宣伝費が減少したこと等により、売上高販管費率は18.6%と前年同期と比べ0.4ポイント低減することができました。

以上の結果、連結各利益は以下のとおり、それぞれ過去最高を更新しました。

- ・営業利益：128億38百万円(同10.7%増)
- ・経常利益：132億28百万円(同9.6%増)
- ・親会社株主に帰属する当期純利益：91億79百万円(同11.5%増)

年間配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益より特別損益の影響を除いた額を基準として基準額の50%以上を配当する方針を踏まえ、15期連続増配となる65円(中間配当金31円、期末配当金34円)といたしました。また、当連結会計年度中には403,900株(約10億円)の自己株式の取得を実施し、併せて4,740,000株の自己株式の消却を実施しました。

部門別の状況及び中期経営計画主要売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

<部門別の状況>

部門別の売上高は以下のとおりとなりました。

部門	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) (百万円)	前期比 (%)	計画比 (%)
ラボ・インダストリー部門	86,067	93,185	108.3	101.0
ラボラトリー分野	63,888	69,387	108.6	101.7
インダストリー分野	22,178	23,798	107.3	99.1
メディカル部門	17,093	16,925	99.0	105.3
その他	591	587	99.3	102.6
合計	103,751	110,698	106.7	101.7

<ラボ・インダストリー部門>

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象とするラボラトリー分野では、トランプ関税の影響を見極めようとする輸出企業を中心に研究開発投資を手控える傾向が見られたことから、期初予算に対してやや弱含みのスタートとなりました。一方、日米関税交渉が合意に至り、3月決算企業による今期業績見通しの上方修正が相次いだ秋ごろより企業の購買活動が活発化し、ネット通販事業者向けECの伸長や期末に多い高額機器類の順調な販売も手伝い、好調に推移しました。その結果、当分野の売上高は693億87百万円（同8.6%増）となりました。

製造現場等を対象とするインダストリー分野では、日本各地に半導体工場が建設されていることも追い風となり、クリーンルーム消耗品・備品、電材用品、衛生管理用品、計測・測定機器等多方面で売上が伸長し、当分野の売上高は237億98百万円（同7.3%増）となりました。

以上の結果から、当部門の売上高合計は931億85百万円（同8.3%増）となりました。

<メディカル部門>

医療機関や介護施設等を対象とするメディカル部門では、資材や光熱費の高騰、医師の働き方改革による人件費の増加など医療を取り巻く厳しい経営環境を背景に、病院を中心に経費節減・購買抑制の動きから特に備品等の耐久品の引き合いの軟化傾向が続きました。一方、消耗品類を中心とする単価の低い商材の動きは昨年秋ごろより前年を上回って推移し、中東情勢が緊迫化した以降は、手袋類をはじめとするプラスチック系の消耗品を中心に受注が急増しました。こうした状況の中、新規開業を行う病院やクリニックに対する営業活動、購買及び在庫管理の効率化に向けた商品・仕組みの提案、再生医療向けのCPC（細胞培養加工施設）施工案件の受注活動にも注力した結果、当部門の売上高は169億25百万円（同1.0%減）となりました。

<その他>

連結対象会社の株式会社トライアンフ・ニジュウイチは「Off Side」システム等により理化学機器・消耗品等のWEB購買業務代行サービスやシステム提供を行っております。一部製薬会社の購買抑制の影響を受けた結果、システム利用料を中心とする当部門の売上高は5億87百万円（同0.7%減）となりました。

<中期経営計画「FY2025-27」における主要売上施策の進捗状況>

中期経営計画で掲げる重点売上施策は以下のとおりとなりました。

(チャネル軸)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) (百万円)	前期比 (%)	計画比 (%)
e コマース	33,926	38,259	112.8	97.0

e コマースにつきましては、売上高は382億59百万円(同12.8%増)となりました。ネット通販事業者向けや「AXEL Shop」等のオープンサイト系ECチャネルでは、前年第1四半期に特殊要因により高い伸張を示した一部チャネルでの反動減やネット通販事業者のランサムウェア被害の影響が見られたものの、掲載商品の拡大や各種施策の実施等により、売上高は189億15百万円(同14.4%増)となりました。また、大手ユーザー向け集中購買システム「ocean」や販売店支援型ECシステム「Wave」といったクローズドサイト系ECチャネルでは、掲載商品の拡大、新規アカウントの増加及び既存ユーザーに対する利用拡大の提案活動等により、売上高は193億43百万円(同11.2%増)となりました。

(プロダクト軸)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) (百万円)	前期比 (%)	計画比 (%)
サービス	4,004	3,922	98.0	91.9
Web単独品 ※	19,865	22,530	113.4	94.4
オリジナル品	33,446	35,721	106.8	99.8

※取扱商品のうち紙面カタログに掲載しているものを除いた、Web上単独で紹介しているロングテール商品群です。

サービスにつきましては、レンタルが売上高7億22百万円(同13.8%増)、機器の精度を確認する校正サービスが売上高14億74百万円(同4.2%増)と伸長しました。Web単独品については試薬、素材、電子材料等のラインナップを増やし、売上高225億30百万円(同13.4%増)と堅調に推移しました。また、オリジナル品については、有名メーカーとのWブランドOEM品の投入等での品揃え強化と販促を図り、売上高は357億21百万円(同6.8%増)となりました。

(ご参考) 現中期経営計画における重点施策ではありませんが、継続性の観点から記載するものです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) (百万円)	前期比 (%)	計画比 (%)
海外事業	5,609	6,503	115.9	104.6

※海外事業の約6割は中国現地法人の売上ですが、同法人事業年度が1~12月のため、連結会計年度には現地における1~12月の売上高を連結しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は、730億23百万円(前連結会計年度末比30億66百万円増)となり

ました。これは、主として現金及び預金が25億36百万円減少した一方、売上債権が33億84百万円増加し、投資有価証券の償還期による科目振替に伴い有価証券が21億4百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、293億97百万円（同7億85百万円減）となりました。これは、主としてレンタル&校正センターの着工による建設仮勘定が増加したこと、九州DCの移転新設に伴いマテハン投資を行ったこと等により有形固定資産が23億3百万円増加した一方、投資有価証券の償還及び科目振替により29億22百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は、257億64百万円（同7億29百万円減）となりました。これは、主として未払法人税等が77百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が13億62百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、54億78百万円（同14億58百万円減）となりました。これは、主として物価上昇に伴い入居中の物流センターの原状回復費用の見積りの変更を行ったこと等により資産除去債務が4億62百万円増加した一方、長期借入金が21億22百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は711億78百万円（同44億69百万円増）となりました。これは、主として配当金の支払いに伴い利益剰余金が46億70百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益に伴う利益剰余金が91億79百万円増加したこと等によるものであります。なお、自己株式の消却（2025年5月30日付で4,400,000株、2026年3月31日付で340,000株）に伴い、純資産の減少要因となる自己株式が63億7百万円減少（純資産増）し、利益剰余金が61億40百万円減少（純資産減）しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、投資活動による資金支出及び財務活動による資金支出が営業活動による資金収入を上回り、前連結会計年度末に比べ40億40百万円減少し、149億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、64億69百万円の資金収入で、前連結会計年度に比べ収入が28億42百万円減少しました。主として、税金等調整前当期純利益が13億56百万円増加したこと、棚卸資産の増加額が5億11百万円減少したことにより収入が増加した一方、売上債権の増減額45億26百万円と、法人税等の支払額の増加（8億19百万円）により収入が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、24億74百万円の資金支出（前連結会計年度は8億50百万円の資金収入）となりました。この支出の増加は、主として定期預金の預入・払戻の収支により17億37百万円、有形・無形の固定資産の取得により9億63百万円それぞれ支出が増加したこと、投資有価証券の償還・取得の収支により3億88百万円収入が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、80億55百万円の資金支出で、前連結会計年度に比べ支出が73億96百万円増加しました。この支出の増加は、主として長期借入金の返済・借入の収支により60億19百万円、自己株式の取得により12億52百万円それぞれ支出が増加したこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	68.7	65.5	67.3	66.5	69.4
時価ベースの自己資本比率(%)	281.7	208.3	198.5	165.8	153.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.9	0.6	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3,033.1	2,532.6	1,379.7	2,258.1	163.7

- a. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。
 - 自己資本比率：自己資本／総資産
 - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- b. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- c. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（期末自己株式数控除後）により算出しております。
- d. 営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- e. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- f. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の経済環境は、中東をはじめとする世界的な政情リスクの高まりや金融市場の動向など、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。一方、当社が事業を展開するわが国の研究・医療・産業の分野においては、基礎研究への投資拡充、重点投資対象17分野の選定、医療機関の経営支援を見据えた診療報酬改定や予算措置など、様々な政策的なサポートが予定されています。

このような事業環境の中、当社では、2025年5月に公表した中期経営計画「FY2025-27」の重点分野である「ECの進化」、「サプライチェーン上の価値の最大化」、「事業領域の拡大」の各種施策を推進し、事業の拡大に努めてまいります。

また、現下のような商品の供給や価格の不確実性が高まる局面では、当社が構築してきたサプライチェーンのレジリエンスが平時以上に価値を発揮すると考えています。様々な選択肢を提供する幅広い取扱い商品やサービス、当社が保有する豊富な在庫とサプライヤー保有分を合わせた在庫情報、それらの情報の検索や商品の発注が可能なECツールにより、商品の安定供給と購買の安心及び利便性の提供に取り組んでまいります。また、研究機器類の価格上昇や納期の長期化が見込まれる状況下では、当社が注力している機器レンタルの普及がさらに進むと考えています。大阪市内に建設中の新レンタル&校正センターのオープン（2026年11月予定）を基盤として、レンタルを含むサービス事業の拡大を図ってまいります。

以上を踏まえ、2027年3月期の連結業績見通しは、売上高は1,178億50百万円（前期比106.5%）、営業利益は129億円（前期比100.5%）、経常利益は133億50百万円（前期比100.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は89億70百万円（前期比97.7%）といたします。

目下の中東情勢の影響により、プラスチック系をはじめとする幅広い石油由来関連商品について、供給および価格の見通しが不透明となっています。また、各種資材や光熱費など様々なコストアップが想定される上、当社の各種プロモーション活動の方法および実施時期についても状況を見極める必要があるなど、販売費及び一般管理費の支出にも多くの不確定要素が生じています。これ

らの要因について、現時点では合理的な影響額の見積りが困難であることから、上記の業績見通しには織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,573	20,036
受取手形	1,531	272
電子記録債権	13,177	14,757
売掛金	19,842	22,905
リース投資資産	82	54
有価証券	—	2,104
棚卸資産	11,717	12,074
その他	1,039	829
貸倒引当金	△7	△13
流動資産合計	69,957	73,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,412	7,905
減価償却累計額	△4,513	△4,825
建物及び構築物 (純額)	2,898	3,080
機械装置及び運搬具	4,549	4,853
減価償却累計額	△2,716	△3,086
機械装置及び運搬具 (純額)	1,832	1,766
工具、器具及び備品	4,779	5,017
減価償却累計額	△3,675	△4,013
工具、器具及び備品 (純額)	1,103	1,004
土地	2,048	2,227
リース資産	736	731
減価償却累計額	△727	△722
リース資産 (純額)	8	9
建設仮勘定	265	2,330
その他	7	51
有形固定資産合計	8,166	10,470
無形固定資産		
ソフトウェア	1,373	1,453
ソフトウェア仮勘定	205	253
その他	10	8
無形固定資産合計	1,590	1,715
投資その他の資産		
投資有価証券	14,573	11,650
退職給付に係る資産	158	200
繰延税金資産	660	319
投資不動産	5,230	5,041
減価償却累計額	△1,490	△1,520
投資不動産 (純額)	3,740	3,520
その他	1,309	1,552
貸倒引当金	△15	△31
投資その他の資産合計	20,426	17,212
固定資産合計	30,183	29,397
資産合計	100,140	102,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,323	16,961
短期借入金	2,435	2,122
未払法人税等	2,217	2,295
賞与引当金	1,236	1,104
その他	2,281	3,280
流動負債合計	26,494	25,764
固定負債		
長期借入金	4,752	2,630
繰延税金負債	0	17
株式給付引当金	83	184
役員株式給付引当金	74	92
退職給付に係る負債	24	28
資産除去債務	1,332	1,795
その他	669	729
固定負債合計	6,936	5,478
負債合計	33,431	31,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075	5,075
資本剰余金	4,351	4,337
利益剰余金	64,635	63,003
自己株式	△10,840	△5,632
株主資本合計	63,220	66,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,787	3,637
為替換算調整勘定	589	645
その他の包括利益累計額合計	3,376	4,282
新株予約権	111	111
純資産合計	66,709	71,178
負債純資産合計	100,140	102,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	103,751	110,698
売上原価	72,436	77,232
売上総利益	31,315	33,465
販売費及び一般管理費	19,721	20,627
営業利益	11,593	12,838
営業外収益		
受取利息	124	144
受取配当金	87	117
不動産賃貸料	436	435
その他	61	51
営業外収益合計	709	749
営業外費用		
支払利息	8	37
為替差損	16	97
不動産賃貸原価	179	168
その他	27	54
営業外費用合計	231	358
経常利益	12,071	13,228
特別損失		
投資有価証券評価損	243	44
特別損失合計	243	44
税金等調整前当期純利益	11,827	13,184
法人税、住民税及び事業税	3,753	4,037
法人税等調整額	△155	△32
法人税等合計	3,597	4,004
当期純利益	8,229	9,179
親会社株主に帰属する当期純利益	8,229	9,179

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	8,229	9,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,232	850
為替換算調整勘定	190	55
その他の包括利益合計	△2,041	905
包括利益	6,188	10,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,188	10,085

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075	4,337	60,641	△10,929	59,124
当期変動額					
剰余金の配当			△4,235		△4,235
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,229		8,229
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		13		89	103
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余 金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	3,993	89	4,096
当期末残高	5,075	4,351	64,635	△10,840	63,220

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,019	398	5,418	119	64,662
当期変動額					
剰余金の配当					△4,235
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,229
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					103
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余 金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,232	190	△2,041	△7	△2,049
当期変動額合計	△2,232	190	△2,041	△7	2,047
当期末残高	2,787	589	3,376	111	66,709

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075	4,351	64,635	△10,840	63,220
当期変動額					
剰余金の配当			△4,670		△4,670
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,179		9,179
自己株式の取得				△1,302	△1,302
自己株式の処分		153		202	356
自己株式の消却		△6,307		6,307	—
利益剰余金から資本剰余 金への振替		6,140	△6,140		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	△1,631	5,208	3,563
当期末残高	5,075	4,337	63,003	△5,632	66,784

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,787	589	3,376	111	66,709
当期変動額					
剰余金の配当					△4,670
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,179
自己株式の取得					△1,302
自己株式の処分					356
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余 金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	850	55	905	—	905
当期変動額合計	850	55	905	—	4,469
当期末残高	3,637	645	4,282	111	71,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,827	13,184
為替差損益 (△は益)	△0	—
減価償却費	1,801	1,826
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	272	△131
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△59	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△154	△41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
株式報酬費用	24	24
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△22	118
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	18
固定資産除却損	4	14
固定資産売却損益 (△は益)	△2	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	243	44
その他の非資金項目	19	46
受取利息及び受取配当金	△211	△262
支払利息	8	37
売上債権の増減額 (△は増加)	1,168	△3,357
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△857	△346
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,643	△1,364
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△118	132
その他	△39	247
小計	12,245	10,221
利息及び配当金の受取額	226	263
利息の支払額	△4	△39
法人税等の支払額	△3,156	△3,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,311	6,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,003	△6,003
定期預金の払戻による収入	2,238	4,500
投資有価証券の売却による収入	—	14
投資有価証券の取得による支出	△1,311	—
投資有価証券の償還による収入	3,700	2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,206	△2,048
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	△583	△704
保険積立金の解約による収入	46	—
その他	△36	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	850	△2,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,415	△2,435
自己株式の処分による収入	21	313
自己株式の取得による支出	△0	△1,253
配当金の支払額	△4,234	△4,668
リース債務の返済による支出	△31	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659	△8,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,622	△4,040
現金及び現金同等物の期首残高	9,409	19,031
現金及び現金同等物の期末残高	19,031	14,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、九州DCの移設を契機に原状回復費用の新たな情報を入手し、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額4億29百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ56百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、取締役会が定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、ラボラトリー分野、インダストリー分野及びメディカル・介護分野における販売店様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様であります。対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する事業を営んでおります。この他、WEB購買業務代行事業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	931円06銭	998円75銭
1株当たり当期純利益	114円89銭	128円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114円72銭	128円18銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,229	9,179
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,229	9,179
普通株式の期中平均株式数(株)	71,633,951	71,519,794
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	101,931	96,357
(うち新株予約権(株))	(101,931)	(96,357)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度159,929株、当連結会計年度217,609株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ラボ・インダストリー部門	86,067	82.9	93,185	84.2
ラボラトリー分野	63,888	61.6	69,387	62.7
インダストリー分野	22,178	21.3	23,798	21.5
メディカル部門	17,093	16.5	16,925	15.3
その他	591	0.6	587	0.5
合計	103,751	100.0	110,698	100.0

- (注) 1. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
2. その他は株式会社トライアンフ・ニジュウイチのシステム利用料売上等であります。

b. 品目別販売実績

品目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	11,122	10.7	11,476	10.4
分析、特殊機器・装置	20,834	20.1	22,942	20.7
物理、物性測定機器・装置	5,893	5.7	6,353	5.7
実験用設備機器	14,653	14.1	15,879	14.4
小計	52,504	50.6	56,650	51.2
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	24,498	23.6	26,323	23.8
半導体関係特殊器具	9,736	9.4	10,270	9.3
小計	34,235	33.0	36,593	33.1
看護・介護用品	16,421	15.8	16,865	15.2
その他	591	0.6	587	0.5
合計	103,751	100.0	110,698	100.0

- (注) 1. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
2. その他は株式会社トライアンフ・ニジュウイチのシステム利用料売上等であります。

(2) 役員の異動 (2026年6月24日付予定)

役員の異動につきましては、2026年4月8日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。